

市の財政状況

市では、毎年の決算の確定に合わせて収入と支出の状況を把握するとともに、財政状況を客観的に表す指標などを算定しています。また、より強固な財政基盤を整えるための取り組みを進めています。

今年号では、これらの指標や市の取り組みについてお知らせします。

景気低迷による財政状況の悪化を早期に改善するため、市では、財政健全化にむけた着実な取り組みを続けてきました。

「財政健全化にむけたこれまでの取り組み」

●市債残高の減少

市債は、道路や学校などの公共施設を整備するときの財源の一部として発行するものです。

合併前後の大型事業により、市債の残高は合併直後から増加し、平成18年度には439億円まで膨らみましたが、平成19年度以降は、「返す以上に借りない」ことを基本に市債の新規発行を抑制するとともに、将来世代に負担を先送りしないよう繰上償還を積極的に行ってきました。その結果、市債の残高は着実に減少し、平成24年度末の残高は平成18年度末と比べ約87億円減少しました。

●人件費などの削減

職員数は、平成18年度に比べ134人減の908人になりました。平成24年度の人件費は職員定数の削減や特別職等の給料の独自削減などにより、61億5千万円となり、前年度から1億8千万円の減額、平成18年度に比べ5億8千万円の減額となっています。

また、普通建設事業費は、合併直後の平成18年度には66億円まで増加しましたが、その後は優先度を考慮した計画的な実施によって減少してきました。近年は、地域情報化基盤整備事業や義務教育施設の耐震補強・大規模改造事業などの実施により増加傾向にあります。

●平成25年度の予算について

●総合計画の実現を目指した重点的・戦略的な財源配分
平成24年度もこれまでの財政健全化に向けた着

実な取り組みを継続したことにより、財政指標は一定の改善が図れました。平成25年度の予算はこれまで以上に財政基盤の強化に主眼を置き、「生活感幸」すなわち市民の皆様が生涯を通じて生活に幸せを感じてもらえる予算として編成し、特に優先すべき4つのテーマに沿った施策を重点事業として位置付け、重点的かつ戦略的に推進していきます。

4つの重点テーマ

- ①元氣と安心、みんなで守る甲賀の暮らし
- ②学びと育ち、さすなが育む甲賀の未来
- ③創造と交流、進化が生み出す甲賀の活力
- ④魅力の伝承、誇りを伝える甲賀の宝

●東日本大震災の経験を踏まえた防災・減災対策等の強化
東日本大震災等の経験を踏まえ、将来を見据えた防災・減災対策、環境・エネルギー対策のより一層の強化を図ります。

●合併特例期間を見据えた計画的な取り組み

昨年の法改正により発行期限が5年間延長され、平成31年度まで発行可能になった「合併特例債」と、「普通交付税の合併算定替（※1）」が適用される合併特例期間の終了後も持続可能な財政運営にむけて、その期限を見据え、計画的に事業を実施します。

※1普通交付税の合併算定替：合併後でも、合併がなかったものと仮定し、合併前の旧町ごとに算定した普通交付税の合算額が保障され、合併による普通交付税の不利益を被ることがないようにされた制度です。甲賀市では平成26年度まで続き、平成27年度から5年間で段階的に削減されます。

財政健全化にむけたこれまでの取り組み

・市債発行の抑制

18年度決算 60億 650万円
24年度決算 37億9,058万円
（▲22億1,592万円・▲36.9%）

・市債の繰上償還

（一般・公共下水道・農業集落排水・病院・水道会計）
295件 45億4,015万円
19年度 78件 償還元金額 4億5,137万円
20年度 112件 償還元金額 16億8,347万円
21年度 57件 償還元金額 13億2,305万円
22年度 15件 償還元金額 1億8,427万円
23年度 7件 償還元金額 4億3,372万円
24年度 26件 償還元金額 4億6,427万円

上記の取り組みにより、
市債の残高（一般会計）は、
平成18年度末439億円
⇒平成24年度末352億円（87億円の減少）

・職員数の削減（全会計）

18年4月1日 1,042人
25年4月1日 908人（▲134人・▲12.9%）

・給与の削減

<21年度実施内容>【削減額 3,859万円】
特別職等の給料（市長▲10%、副市長・教育長▲8%）
管理職手当（部・次長▲15%、課長・参事▲13%、課長補佐▲10%）
<22年度実施内容>【削減額 1億1,965万円】
特別職等の給料（市長▲10%、副市長・教育長▲8%）
管理職手当（部・次長▲15%、課長・参事▲13%、課長補佐▲10%）
期末勤勉手当（特別職▲20%、部次長▲16%、課長・課長補佐▲13%、係長・主査▲6%、主事▲0.5%）

<23年度実施内容>【削減額 1,963万円】
特別職等の給料（市長▲10%、副市長・教育長▲8%）
管理職手当（部・次長▲15%、課長・参事▲13%、課長補佐▲10%）
<24年度実施内容>【削減額 247万円】
特別職等の給料（市長▲10%、副市長・教育長▲8%）

<25年度実施内容>
特別職等の給料（市長▲10%、副市長・教育長▲8%）【削減額 247万円】
国家公務員の給与減額を踏まえた臨時特例措置による職員給与費の減額【削減額1億4,308万円】（給料▲2.2%～7.6%、管理職手当▲10%、期末勤勉手当（12月のみ）▲1.58%）

・経常的な物件費・維持補修費・補助費等の削減

（一部事務組合負担金除く）
18年度決算 79億 999万円
24年度決算 75億8,622万円（▲3億2,377万円・▲4.1%）

データで見る財政状況の推移

今回説明する指標や金額は、毎年度総務省が全国の自治体の財政状況を一律に比較するために調査する普通会計決算の数値を使っています。財政指標の見方は、下段の「用語説明」をご覧ください。

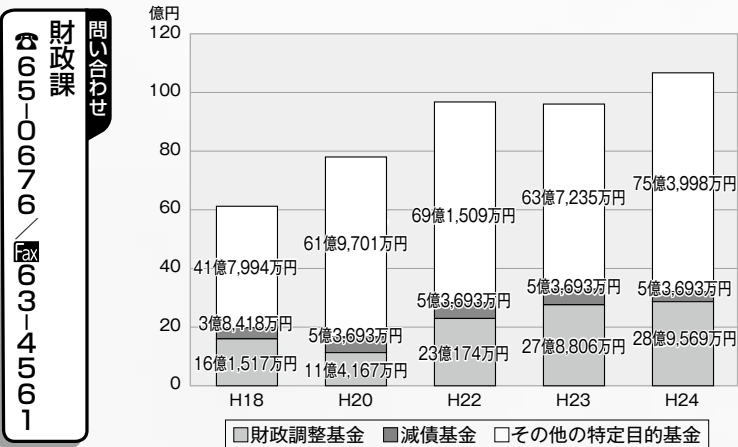
◎財政指標の推移と県内市町平均との比較

財政指標	H18	H20	H22	H23	H24	H24県内市町平均
財政力指数	0.755	0.839	0.792	0.759	0.745	0.728
経常収支比率（%）	95.9	95.5	88.8	83.5	85.6	88.0
実質公債費比率（%）		18.3	16.8	14.8	13.1	10.6
将来負担比率（%）		126.6	92.9	80.5	69.2	35.1
積立金現在高比率（%）	29.4	34.7	40.9	40.3	45.2	49.6
地方債現在高比率（%）	209.2	184.1	156.0	148.0	145.1	161.6

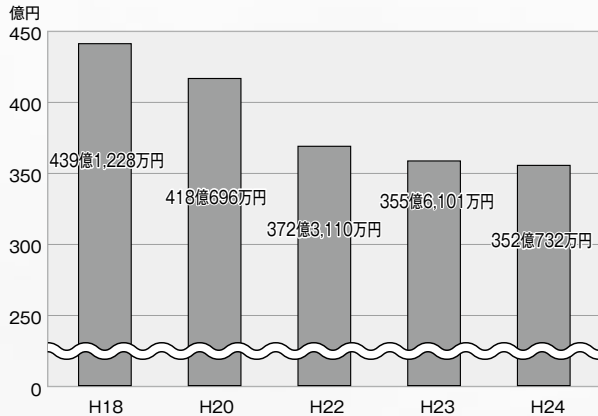
◎主な項目の決算額の推移

		H18	H20	H22	H23	H24	H18とH24との比較
歳入	市税	128億6,756万円	143億3,063万円	137億7,396万円	137億9,066万円	134億6,074万円	5億9,318万円
	地方交付税	61億8,574万円	56億2,653万円	70億4,563万円	78億7,443万円	81億3,235万円	19億4,661万円
	市債	60億650万円	24億3,784万円	18億6,730万円	24億1,825万円	37億9,058万円	▲22億1,592万円
	歳入規模	373億699万円	331億8,193万円	348億2,202万円	359億8,190万円	375億3,206万円	2億2,507万円
歳出	人件費	67億3,108万円	64億8,650万円	61億4,479万円	63億3,761万円	61億5,659万円	▲5億7,449万円
	扶助費	28億986万円	29億4,414万円	42億2,409万円	43億9,606万円	44億2,556万円	16億1,570万円
	公債費	42億8,442万円	51億856万円	47億328万円	47億1,255万円	47億1,137万円	4億2,695万円
	普通建設事業費	66億797万円	22億6,524万円	25億5,347万円	27億6,650万円	35億6,258万円	▲30億4,539万円
	繰出金	32億574万円	37億8,430万円	45億7,284万円	41億6,788万円	40億7,122万円	8億6,548万円
	歳出規模	364億1,358万円	324億8,747万円	341億3,411万円	350億8,223万円	364億5,737万円	4,379万円

◎基金残高の推移



◎市債残高の推移



用語説明

※実質公債費比率と将来負担比率については、広報あいこうか10月15日号でも詳しくお知らせしています。

●**財政力指数** 財政力を示す指数で、数値が高いほど税や負担金、使用料、財産収入など、自主的に収入できる財源に余裕がある。

●**経常収支比率** 財政の弾力性を判断する指標のひとつ。数値が高いほど自由に使えるお金が少なくなる。

●**実質公債費比率** 借入金の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示すもので、市の収入を借入金の返済にあてる割合が小さいほど値は小さくなり健全であるといえる。

●**将来負担比率** 一般会計等の借入金や支払っていく可能性のある負担などの現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合を示すもので、借入金残高などの負担が少ないほど数値は小さくなり健全であるといえる。

●**積立金現在高比率** 標準財政規模※に対する積立金残高の比率。数値が高いほど緊急の財政需要にも柔軟な対応が可能となる。

※**標準財政規模** 標準的な状態で通常収入されると見込まれる一般財源（市民税や地方交付税など）使途が限定されない財源の規模を示すもの。

●**地方債現在高比率** 標準財政規模に対する地方債残高の比率。数値が高いほど今後償還すべき地方債が多いことを示す。

●**扶助費** 生活保護法、児童福祉法、老人福祉法などに基つき援助として支払う経費。

●**公債費** 地方公共団体が借り入れた地方債の元利償還金。

●**普通建設事業費** 道路、橋りょう、学校、公園、庁舎などの社会資本の整備に要する投資的な経費。

●**繰出金** 公共下水道事業や介護保険などの特別会計が安定した運営ができるように、一般会計から繰り出す財源。

●**基金** 市の預金で、各年度の財源を調整するための財政調整基金や、将来の大きな支出に備えて積み立てている特定目的基金などがある。